

## 巻頭エッセイ

# 港湾施工技術の継承



内藤公紀

若築建設(株)専務取締役

日本経済は戦後、狭い国土、小資源国土にもかかわらず、貿易立国を目指した資源加工型産業の発展、その後の先端技術の急速な進歩により、いまやGDP世界第2位の地位を獲得するに至った。

これに大きく寄与したのが、臨海部における工業立地を背景にした物流や生活インフラとしての港湾整備、漁港整備等の公共事業である。これらは都市部ばかりでなく、地方経済をも下支えする大きな力となった。

ところが右肩上がりの成長を続けた日本経済は、成熟が高じたバブルの崩壊や世界規模でのグローバル化競争等への対応の遅れにより、景気浮揚の出口がなかなか見えない低成長時代を迎えるに至った。このような日本を取りまく状況は、アジア諸国の急速な発展もあり、産業構造に大きな変化を与え、国、地方の財政資金の回転に狂いが生じ、公共投資が有効的に活用されなくなった。

この行き詰まり感を評して「公共投資は無駄が多い」という論調が、一部有識者やマスコミ中心に毎日と言っていいほど報道されるようになった。

今日の日本の発展に大きく貢献してきた公共事業の役割を無視したかのような、このような意見には、これまでそれなりに汗を流し社会に貢献してきたと自負する者にとって、「これまでの過去が何だったのか」との思いに駆られ、誠に残念と言わざるを得ない。

このように我々を取り巻く環境は決して明るくはないが、今後の課題について少々ふれてみたい。

これまでの20世紀は勤労意欲の代価として「物欲で幸福を満たしてきた時代」とすると、これからの21世紀は個人の感性を磨き、心の豊かさを糧とした文化生活を営む、いわば「個人の創造と責任で幸せを満たす時代」というようなことが必要と考えられる。このような将来へは、これから時間をかけて対応するとしても、やはり当面の不況脱出にはなんと言っても「デフレ克服」であり、従来からの「財政出動」も必要と考えられる。

公共事業推進型の産業構造は、日本にとっては災害防止や生活基盤整備に無くてはならない重要な役割を有しており、これからも継続して維持されるべきシステムであると考えられる。

特に島国である日本では、臨海部における港湾・漁港への生産、生活基盤としてのニーズは依然として高

く、整備内容も時代と共に変化してきている。

こうした中で、港湾施工技術もいろいろな技術開発をしながら発展を遂げてきた。

土木工事は「単品生産」で、しかも港湾・漁港等に係わる海洋工事は、とりわけ自然相手の厳しい施工条件をクリアする必要がある。施工の難しさは工種の多様性に加え、自然条件の多面性にある。

波高・うねり・潮流・干満差等の海象条件、軟弱地盤や砂質・岩盤等の地盤条件の他、水深変化、海水の透明度等同一条件の港は少ない。日本全国津々浦々の港が違う顔を持っている。また日本各地で貢献してきたあらゆる工種の作業船は、大型化、高性能化しつつあるが、反面、場所によっては小型船でないと施工できない所もある。

またこれに係わる船員の操船技術はセンス、経験、実績が要求される。仕事の効率や事故の防止は船員の技術レベルによるところが大きい。

このような技術の裏付けには、施工手法の習得の他、波浪の怖さを肌で感じ、土木技術者とのあうんのやり取りを必要とする。自然とのふれあい経験に加え、自然のメカニズムの学習がこれらを支えてきたとすることが出来る。これらの技術者は以心伝心、長い時間をかけて育てられてきた。

いまこの分野の仕事の減少による海上技術者の転職や高齢化が進んでおり、継承が懸念されている。

また、日本の港湾構造物は老朽化もあるが、地震、暴風雨、高波等の自然災害を受ける確率が比較的高い。

被災はいつ発生するか分からない場面が多く、また予報等予防対策のための技術は十分とは言えないため、その分常に緊急性に駆られる仕事が発生する。

個人としても、これまでこのような場面にたびたび動員させられたが、「俺に任せろ」の意気込みを発揮して急場を凌いできた専門技術者も多いと思われる。

国民の生活を守るため、自然との闘いを通じた蓄積で成り立ってきた港湾施工技術の特殊性を理解してもらい、その継承は今後真剣に考えて行く必要がある。

社会基盤に係わる人たちの苦勞は、表向きの経済競争の陰に隠れ日の目を見ない状況が多いと思うが、この課題解消と「安全で安心して暮らせる国土作り」のために、今後バランスのとれた港湾・漁港整備を関係各位にぜひお願いしたい。